

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋製作所

【英訳名】 TOYO ENGINEERING WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 井 博 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目11番34号

【電話番号】 03(3458)3101番

【事務連絡者氏名】 企画経理部長 渡 辺 良 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目11番34号

【電話番号】 03(3458)3101番

【事務連絡者氏名】 企画経理部長 渡 辺 良 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	10,514	11,069	9,033	23,378	27,135
経常損失 (百万円)	292	282	629	42	952
中間(当期)純損失 (百万円)	311	308	98	124	660
純資産額 (百万円)	6,332	6,252	5,710	6,490	5,932
総資産額 (百万円)	19,639	21,464	18,511	20,394	21,557
1株当たり純資産額 (円)	284.07	280.50	255.70	291.20	266.19
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	13.97	13.86	4.41	5.60	29.64
自己資本比率 (%)	32.2	29.1	30.8	31.8	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	572	565	330	150
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	20	623	250	217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8	75	55	357	74
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,575	2,365	2,997	2,833	2,996
従業員数 (名)	758 (29)	730 (36)	741 (38)	735 (37)	723 (35)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	10,179	10,516	8,439	22,384	25,847
経常損失 (百万円)	279	267	616	58	996
中間(当期)純損失 (百万円)	293	287	79	134	690
資本金 (百万円)	2,334	2,334	2,334	2,334	2,334
発行済株式総数 (株)	22,296,204	22,296,204	22,296,204	22,296,204	22,296,204
純資産額 (百万円)	6,337	6,249	5,662	6,468	5,877
総資産額 (百万円)	19,244	20,847	18,146	19,911	21,111
1株当たり純資産額 (円)	284.28	280.41	254.09	290.22	263.74
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	13.17	12.90	3.58	6.05	30.97
1株当たり配当額 (円)				4	2
自己資本比率 (%)	32.9	30.0	31.2	32.5	27.8
従業員数 (名)	672 (20)	642 (23)	647 (27)	651 (23)	636 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	269 (5)
機器事業	394 (19)
その他事業	38 (11)
全社(共通)	40 (3)
合計	741 (38)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	647 (27)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油や素材価格上昇等の不安要因があったものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善など概ね堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、引続き経営全般の効率向上に努め、エンジニアリング事業、機器事業ともに採算重視の営業活動を推進してまいりました。一方、受注物件の引渡しが増して下半期に集中し、売上が極端な下半期偏重となる予定であります。

その結果、セグメント間売上消去後の当中間期の連結売上高は9,033百万円（前年同期比18.4%減）となりました。利益面におきましては、売上高の下半期への繰り下がり等による大幅減少、競争激化による売価ダウン、銅・アルミニウム等素材価格の大幅上昇などにより、誠に遺憾ながら経常損失629百万円（前年同期は経常損失282百万円）となり、資産売却による特別利益がありましたが、中間純損失98百万円（前年同期は中間純損失308百万円）となりました。

[エンジニアリング事業]

当事業は、低温物流、食品加工、飲料冷却、環境試験、製造工場プロセス、特殊空調等の冷熱・環境エンジニアリングのシステム設計、製作、施工ならびに保守サービスを主たる業務とし、省エネ、環境保護を通じて社会に貢献し高い評価を頂いております。

オゾン層保護や地球温暖化防止の観点から、冷却設備に使用されているフロンを代替フロンまたは自然冷媒に転換することが推進されております。

当社では、地球環境保護のためにも自然冷媒化が重要と考え、「炭酸ガス(CO₂)」と「アンモニア(NH₃)」を利用した冷却システムに積極的に取り組んでおります。CSR（企業の社会的責任）が社会全体から問われる中、自然冷媒を利用した冷却システムは企業活動の発展と地球環境の保護に貢献するものと考えます。

また、自動車やOA機器メーカー向の環境試験装置は、高効率・省エネに加え、高精度制御システム、太陽近似光日射ランプ等の高度技術などが評価された結果、多数の装置を納入し、多くのユーザーの製品開発や品質向上に役立っております。

さらに、薬品、半導体メーカー向のクリーンルーム設備は、高効率省エネ機器や最新技術を採用し、海外を含め多数のメーカーに採用されております。

今後も新システム・新製品の開発に注力し、冷熱・環境エンジニアリングのリーディングカンパニーとしての事業展開を図ってまいります。

こうした状況下、積極的な営業活動を進めてまいりましたものの、例年にも増して、引渡し時期が下期に偏重するため、中間連結売上高は4,051百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

[機器事業]

当事業は、空調・冷凍機器の製造・販売および関連会社製品の仕入・販売から据付試運転・保守サービス、ならびに大形冷凍機の据付試運転・保守サービスを主たる業務とし、オフィスや工場における快適な作業環境を創るための一貫した事業を展開しております。

また、熱源機器からターミナル機器までの幅広い品揃えと高度な技術力ならびに、エンジニアリング事業と共に全国に展開する万全の販売・サービス網は高い評価と信頼を頂いております。

当社はいち早く環境関連に力を入れ、地球環境保護や一層の省エネルギー対策に対応し、上半期は昨年からの販売開始した消費電力30%削減の室外機一体型ヒートポンプ式空調機「ダイレクトX（全熱交換器組込タイプ）」の新ユニット型と、同じく昨年販売開始の「Mr.エコ」に続き、より高効率でコストパフォーマンスの良い空冷ヒートポンプチラー「Mr.エコ2（ミスターエコツー）」を販売開始しました。

これらの製品はお客様のニーズである「地球環境への優しさ」、「省エネルギー」、「快適性」、「経済性」をコンセプトに開発しております。

このような状況の下、高付加価値空調機の積極的な拡販、空調機器のメンテナンス・改修・リニューアル工事などに注力いたしました。しかしながら空調機業界の需要の低迷、低価格競争、素材価格の大幅上昇等も踏まえ利益重視の受注活動に徹した結果、中間連結売上高は4,998百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

[その他事業]

当事業は、人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務をおこなっており、中間連結売上高は201百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、中間純損失の計上等により営業活動は大幅な支出となったものの、有形固定資産の売却による収入等により、結果として現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ1百万円増の2,997百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、中間純損失の計上等の影響により565百万円となり、前年同期と比べると6百万円の支出の減少と、ほぼ同水準の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、有形固定資産の売却等により623百万円となり、前年同期に比べ602百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、配当金の支払等により55百万円となり、長期借入金の純増により75百万円の資金の増加となった前年同期と比べると130百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	4,561	38.2
機器事業	5,540	6.6
その他事業	201	10.3
消去又は全社	217	26.7
合計	10,086	23.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	5,828	13.5	7,017	9.3
機器事業	5,858	10.9	3,254	9.1
その他事業	201	10.3		
消去又は全社	217	26.7		
合計	11,670	11.6	10,271	9.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	4,051	25.4
機器事業	4,998	13.1
その他事業	201	10.3
消去又は全社	217	26.7
合計	9,033	18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に東京および大和の研究施設において行っており、冷凍空調機器製造ならびに熱総合エンジニアリング会社として医薬、食品、化学、建設、機械、自動車産業向け設備・機器などの分野において幅広い研究開発活動を展開しております。当中間連結会計期間で支出した研究開発費の総額は86百万円であり、主な研究開発の成果を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりであります。

(1) エンジニアリング事業

地球温暖化防止問題は2005年2月に京都議定書が発効し、日本も大きな役割を果たさねばならなくなったことから、国の政策上からも省エネルギーが大きく取り上げられることになりました。このような中、エンジニアリング事業においては、引き続き、自然冷媒による環境保全と大きな省エネルギーを達成できる炭酸ガス/アンモニア冷媒循環式冷却システムの開発・改良と受注に力を注ぎ大きな成果をあげております。この炭酸ガス/アンモニア冷媒循環式冷却システムにおきましては、主に業務用冷凍冷蔵倉庫向けの冷却装置として、大幅なコンパクト化を図った「小型C-LTSユニット」を新たに開発し販売を開始しました。食品フリーザーの高性能化、過冷却水製氷装置、マイナス温度潜熱蓄熱装置、排熱回収型蒸気温水製造装置などの開発改良、要素開発、さらに、高効率太陽光近似ランプの用途拡大など自動車工業、食品工業、化学工業などのユーザーのニーズに合った開発も行ってきました。

研究開発費の金額は56百万円であります。

(2) 機器事業

機器事業においても、地球温暖化防止に役立つ高効率な機器の開発、ユーザーのニーズに合った製品開発を基本にして行ってきました。熱源機においては、昨年市場投入した普及版空冷ヒートポンプチラー「Mr.エコ」をベースとして、高効率化を図りました「Mr.エコ2」を新たに商品化し拡販に努めております。また空調機においては、省エネルギーに役立つ排熱回収効率の向上を図ったヒートポンプ式空調機「ダイレクトX」の快適性向上とさらなる省エネルギー化を図った新シリーズを開発し市場投入しました。機器事業においては、各種の空調機、産業用空調用の熱源機を常に開発、改良を行っております。

研究開発費の金額は30百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

・提出会社

当中間連結会計期間に以下の賃貸施設を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
旧独身寮 (神奈川県大和市)	(全社共通)	賃貸施設	289		6 (2)	0	297	

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通	22,296,204	22,296,204	東京証券取引所 市場第二部	
計	22,296,204	22,296,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		22,296,204		2,334		1,470

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南 2 - 16 - 5	8,295	37.20
株式会社ニチレイ	" 中央区築地 6 - 19 - 20	2,465	11.06
三菱商事株式会社	" 千代田区丸の内 2 - 3 - 1	1,600	7.18
新菱冷熱工業株式会社	" 新宿区四谷 2 - 4	720	3.23
東洋製作所従業員持株会	" 品川区東品川 4 - 11 - 34	612	2.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	" 中央区晴海 1 - 8 - 12	350	1.57
岡崎 静男	香川県三豊市	190	0.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	125	0.56
堀永 広正	愛知県西春日井郡豊山町	120	0.54
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 4 - 1	102	0.46
計		14,579	65.39

(注) 上記所有株式には、信託業務に係る株式数は含まれておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,247,000	22,247	
単元未満株式	普通株式 40,204		
発行済株式総数	22,296,204		
総株主の議決権		22,247	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式563株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東洋製作所	東京都品川区東品川 4-11-34	9,000		9,000	0.0
計		9,000		9,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	273	255	238	240	221	228
最低(円)	241	215	201	202	204	201

(注) 上記各株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,365		2,997		2,996	
受取手形及び売掛金	3	9,201		8,110		11,748	
たな卸資産		5,076		2,963		1,954	
繰延税金資産		1		1		1	
その他		413		190		82	
貸倒引当金		30		21		26	
流動資産合計		17,027	79.3	14,241	76.9	16,757	77.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	1,396		1,027		1,359	
機械装置 及び運搬具	2	242		415		450	
土地	2	832		825		832	
その他		254		193		210	
有形固定資産合計		2,725	12.7	2,463	13.3	2,853	13.2
2 無形固定資産		38	0.2	33	0.2	36	0.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,464		1,334		1,487	
長期貸付金		4		4		4	
その他		216		453		435	
貸倒引当金		13		18		17	
投資その他の 資産合計		1,672	7.8	1,773	9.6	1,911	8.9
固定資産合計		4,437	20.7	4,270	23.1	4,800	22.3
資産合計		21,464	100.0	18,511	100.0	21,557	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	3	8,366		6,152		8,916		
短期借入金	2	1,450		1,350		1,350		
1年以内返済予定の 長期借入金	2	10		500		510		
未払法人税等		31		30		36		
受注工事損失引当金		120		55		30		
その他		826		664		614		
流動負債合計		10,805	50.3	8,752	47.3	11,458	53.1	
固定負債								
長期借入金	2	1,603		1,203		1,203		
繰延税金負債		336		295		357		
退職給付引当金		2,312		2,423		2,438		
役員退職慰労引当金		106		120		125		
その他		38		5		29		
固定負債合計		4,397	20.5	4,048	21.8	4,155	19.3	
負債合計		15,202	70.8	12,800	69.1	15,613	72.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		10	0.1			11	0.1	
(資本の部)								
資本金		2,334	10.9			2,334	10.8	
資本剰余金		1,470	6.8			1,470	6.8	
利益剰余金		1,970	9.2			1,618	7.5	
その他有価証券 評価差額金		489	2.3			520	2.4	
為替換算調整勘定		11	0.1			9	0.0	
自己株式		1	0.0			1	0.0	
資本合計		6,252	29.1			5,932	27.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,464	100.0			21,557	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,334	12.6		
2 資本剰余金				1,470	7.9		
3 利益剰余金				1,475	8.0		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				5,278	28.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				430	2.3		
2 為替換算調整勘定				9	0.0		
評価・換算差額等 合計				420	2.3		
少数株主持分				12	0.1		
純資産合計				5,710	30.9		
負債純資産合計				18,511	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,069	100.0		9,033	100.0		27,135	100.0
売上原価			9,811	88.6		8,022	88.8		24,693	91.0
売上総利益			1,258	11.4		1,011	11.2		2,442	9.0
販売費及び一般管理費	1		1,701	15.4		1,689	18.7		3,360	12.4
営業損失			442	4.0		677	7.5		918	3.4
営業外収益										
受取利息		1			1			2		
受取配当金		8			10			14		
不動産賃貸収入		36			39			72		
投資有価証券売却益		134			39					
貸倒引当金戻入益		2			5			6		
その他		14	197	1.8	7	102	1.1	31	126	0.5
営業外費用										
支払利息		14			16			30		
不動産賃貸費用		13			13			27		
ゴルフ会員権評価損		4								
事業環境改善活動 費用					14			19		
その他		5	37	0.3	10	54	0.6	83	159	0.6
経常損失			282	2.5		629	7.0		952	3.5
特別利益										
有形固定資産売却益	2				549					
投資有価証券売却益						549	6.1	338	338	1.2
特別損失										
減損損失	3	6	6	0.1				6	6	0.0
税金等調整前中間 (当期)純損失			289	2.6		80	0.9		620	2.3
法人税、住民税 及び事業税			17			16			38	
法人税等調整額			0			0			0	
少数株主利益			1			0			1	
中間(当期)純損失			308	2.8		98	1.1		660	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,470		1,470
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,470		1,470
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,368		2,368
利益剰余金減少高					
配当金		89		89	
中間(当期)純損失		308	398	660	749
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,970		1,618

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,334	1,470	1,618	1	5,421	520	9	11	5,944
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			44		44				44
中間純損失			98		98				98
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額 (純額)						90	0	0	90
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	-	-	142	-	142	90	0	0	233
平成18年9月30日 残高(百万円)	2,334	1,470	1,475	1	5,278	430	9	12	5,710

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		289	80	620
減価償却費		111	120	240
貸倒引当金の増減額(:減少)		10	3	10
退職給付引当金の増減額(:減少)		47	14	78
役員退職慰労引当金の 増減額(:減少)		13	4	5
受取利息及び受取配当金		9	11	16
支払利息		14	16	30
投資有価証券売却益		134	39	338
有形固定資産売却益			549	
売上債権の増減額(:増加)		995	3,633	1,545
たな卸資産の増減額(:増加)		2,154	1,009	970
仕入債務の増減額(:減少)		758	2,498	1,066
その他		268	97	75
小計		510	537	64
利息及び配当金の受取額		9	11	16
利息の支払額		16	16	32
法人税等の支払額		54	23	69
営業活動によるキャッシュ・フロー		572	565	150
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		169	44	404
有形固定資産の取得による支出		123	283	165
有形固定資産の売却による収入			846	
長期貸付金の回収による収入		5	0	6
その他		31	16	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		20	623	217
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(:減少)				100
長期借入金の借入による収入		900		1,000
長期借入金の返済による支出		735	10	735
配当金の支払額		88	44	89
その他		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		75	55	74
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	0	20
現金及び現金同等物の増減額(:減少)		468	1	162
現金及び現金同等物の期首残高		2,833	2,996	2,833
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,365	2,997	2,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社名 東洋設備工業(株) TOYO CR SDN.BHD. (株)トーマス 東洋エキスパート(株) 東洋空調工程股份有限公司	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 中間決算日 TOYO CR 6月30日*1 SDN.BHD. 6月30日*1 東洋空調工程(股) 6月30日*1 *1:連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 TOYO CR 12月31日*1 SDN.BHD. 12月31日*1 東洋空調工程(股) 12月31日*1 *1:連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品・未成工 事個別法による原価 法 仕掛品個別法による原価 法 (一部は総平均法) 原材料・貯蔵品移動平均法による 原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定率法によ っております。ただ し、平成10年4月1 日以降取得した建物 (建物附属設備は除 く)は、定額法によ っております。な お、耐用年数につい ては下記のとおりで あります。</p> <p>建物及び 3～50年 構築物： 機械装置 及び運搬 2～15年 具： その他： 2～20年</p> <p>在外連結子会社は定 額法によっておりま す。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定額法によ っております。 ただし、自社利用の ソフトウェアの減価 償却の方法は社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額 法によっておりま す。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び 3～50年 構築物： 機械装置 及び運搬 2～15年 具： その他： 2～20年</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び 3～50年 構築物： 機械装置 及び運搬 2～15年 具： その他： 2～20年</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 当社は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,353百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,353百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が6百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が6百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,698百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」(前中間連結会計期間 3百万円)は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,829百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物等 792百万円 機械装置等 232 土地 119 投資有価証券 29</p> <hr/> <p>計 1,174百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,500百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 10 短期借入金 1,100</p> <hr/> <p>計 2,610百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,628百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物等 753百万円 機械装置等 409 土地 119</p> <hr/> <p>計 1,282百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,000百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 500 短期借入金 1,100</p> <hr/> <p>計 2,600百万円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 167百万円 支払手形 1,115百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,785百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物等 776百万円 機械装置等 442 土地 119 投資有価証券 18</p> <hr/> <p>計 1,357百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,000百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 510 短期借入金 1,100</p> <hr/> <p>計 2,610百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>560</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>128</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>88</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>94</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35</td></tr> <tr><td>見積引合費</td><td>216</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>87</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>32</td></tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	0百万円	給与手当	560	賞与	128	退職給付費用	88	役員退職慰労 引当金繰入額	19	旅費交通費	94	減価償却費	35	見積引合費	216	研究開発費	87	賃借料	32	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>556</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>128</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>87</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>87</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28</td></tr> <tr><td>見積引合費</td><td>237</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>86</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>31</td></tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	3百万円	給与手当	556	賞与	128	退職給付費用	87	役員退職慰労 引当金繰入額	18	旅費交通費	87	減価償却費	28	見積引合費	237	研究開発費	86	賃借料	31	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,087</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>254</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>38</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>184</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>71</td></tr> <tr><td>見積引合費</td><td>448</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>155</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>64</td></tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	4百万円	給与手当	1,087	賞与	254	退職給付費用	174	役員退職慰労 引当金繰入額	38	旅費交通費	184	減価償却費	71	見積引合費	448	研究開発費	155	賃借料	64
貸倒引当金 繰入額	0百万円																																																													
給与手当	560																																																													
賞与	128																																																													
退職給付費用	88																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	19																																																													
旅費交通費	94																																																													
減価償却費	35																																																													
見積引合費	216																																																													
研究開発費	87																																																													
賃借料	32																																																													
貸倒引当金 繰入額	3百万円																																																													
給与手当	556																																																													
賞与	128																																																													
退職給付費用	87																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	18																																																													
旅費交通費	87																																																													
減価償却費	28																																																													
見積引合費	237																																																													
研究開発費	86																																																													
賃借料	31																																																													
貸倒引当金 繰入額	4百万円																																																													
給与手当	1,087																																																													
賞与	254																																																													
退職給付費用	174																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	38																																																													
旅費交通費	184																																																													
減価償却費	71																																																													
見積引合費	448																																																													
研究開発費	155																																																													
賃借料	64																																																													
	<p>2 有形固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築 物等</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>501</td></tr> <tr><td>計</td><td>549百万円</td></tr> </table>	建物及び構築 物等	48百万円	土地	501	計	549百万円																																																							
建物及び構築 物等	48百万円																																																													
土地	501																																																													
計	549百万円																																																													
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>栃木県那須郡</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>建物</td><td>福岡県福岡市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別物件単位とし、事業用資産については管理会計上の最小区分である事業所単位でグルーピングを行っております。遊休資産については今後使用見込みがないため、事業用資産については当該事業所の営業損益が2期連続してマイナスであり、短期的な回復が見込まれないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円、うち土地0百万円、建物6百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、遊休資産については路線価に基づき算定した正味売却価額で、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県那須郡	事業用資産	建物	福岡県福岡市		<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>栃木県那須郡</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>建物</td><td>福岡県福岡市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別物件単位とし、事業用資産については管理会計上の最小区分である事業所単位でグルーピングを行っております。遊休資産については今後使用見込みがないため、事業用資産については当該事業所の営業損益が2期連続してマイナスであり、短期的な回復が見込まれないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円、うち土地0百万円、建物6百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、遊休資産については路線価に基づき算定した正味売却価額で、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県那須郡	事業用資産	建物	福岡県福岡市																																										
用途	種類	場所																																																												
遊休資産	土地	栃木県那須郡																																																												
事業用資産	建物	福岡県福岡市																																																												
用途	種類	場所																																																												
遊休資産	土地	栃木県那須郡																																																												
事業用資産	建物	福岡県福岡市																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	22,296,204			22,296,204
自己株式				
普通株式 (株)	9,563			9,563

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」中間期末残高と中間連結貸借対照表における「現金及び預金」中間期末残高は2,365百万円で一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」中間期末残高と中間連結貸借対照表における「現金及び預金」中間期末残高は2,997百万円で一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」期末残高と連結貸借対照表における「現金及び預金」期末残高は2,996百万円で一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	439	1,264	825

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	199

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	409	1,135	725

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	199

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	409	1,287	878

2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	199

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,430	5,618	20	11,069		11,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		134	162	296	(296)	
計	5,430	5,752	183	11,366	(296)	11,069
営業費用	5,672	5,961	175	11,809	(296)	11,512
営業利益又は 営業損失()	241	208	7	442	()	442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な内容

エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、
施工、保守サービスに関する事業

機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに
関する事業

その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,051	4,964	18	9,033		9,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		34	183	217	(217)	
計	4,051	4,998	201	9,251	(217)	9,033
営業費用	4,469	5,261	197	9,928	(217)	9,711
営業利益又は 営業損失()	418	263	3	677	()	677

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な内容

エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、
施工、保守サービスに関する事業

機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに
関する事業

その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,803	12,291	39	27,135		27,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		326	341	667	(667)	
計	14,803	12,618	380	27,802	(667)	27,135
営業費用	15,669	12,679	372	28,721	(667)	28,053
営業利益又は 営業損失()	865	60	7	918	()	918

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な内容

エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、
施工、保守サービスに関する事業

機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに
関する事業

その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	280.50円	255.70円	266.19円
1株当たり中間(当期)純損失	13.86円	4.41円	29.64円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 してありません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純損失(百万円)	308	98	660
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	308	98	660
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)	該当事項はありません。	同左	同左
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,289,070	22,286,641	22,288,353

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,203		2,846		2,696	
受取手形	3	1,377		1,337		2,034	
売掛金		7,483		6,495		9,473	
たな卸資産		4,791		2,858		1,876	
その他	4	417		210		106	
貸倒引当金		29		20		25	
流動資産合計		16,243	77.9	13,727	75.7	16,161	76.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物		1,329		973		1,295	
その他		1,389		1,484		1,552	
有形固定資産合計		2,719		2,458		2,847	
2 無形固定資産		37		32		35	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,519		1,389		1,542	
その他		341		556		540	
貸倒引当金		13		18		17	
投資その他の資産 合計		1,847		1,927		2,066	
固定資産合計		4,604	22.1	4,418	24.3	4,949	23.4
資産合計		20,847	100.0	18,146	100.0	21,111	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	5,446		3,497		4,783	
買掛金		2,557		2,375		3,775	
短期借入金	2	1,460		1,850		1,860	
未払法人税等		27		27		26	
前受金		305		385		209	
受注工事損失引当金		120		55		30	
その他		283		244		394	
流動負債合計		10,200	48.9	8,436	46.5	11,079	52.5
固定負債							
長期借入金	2	1,603		1,203		1,203	
繰延税金負債		336		295		357	
退職給付引当金		2,312		2,423		2,438	
役員退職慰労引当金		106		120		125	
その他		38		3		28	
固定負債合計		4,397	21.1	4,047	22.3	4,154	19.7
負債合計		14,597	70.0	12,483	68.8	15,233	72.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,334	11.2			2,334	11.0
資本剰余金							
資本準備金		1,470				1,470	
計		1,470	7.1			1,470	7.0
利益剰余金							
利益準備金		388				388	
任意積立金		1,500				1,500	
中間未処分利益 又は当期末処理 損失()		67				334	
計		1,956	9.4			1,553	7.4
その他有価証券 評価差額金		489	2.3			520	2.4
自己株式		1	0.0			1	0.0
資本合計		6,249	30.0			5,877	27.8
負債資本合計		20,847	100.0			21,111	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,334	12.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,470			
資本剰余金合計				1,470	8.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				388			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				500			
繰越利益剰余金				540			
利益剰余金合計				1,429	7.9		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				5,232	28.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				430			
評価・換算差額等 合計				430	2.4		
純資産合計				5,662	31.2		
負債純資産合計				18,146	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		10,516	100.0	8,439	100.0	25,847	100.0
売上原価		9,410	89.5	7,587	89.9	23,794	92.1
売上総利益		1,106	10.5	852	10.1	2,053	7.9
販売費及び一般管理費		1,537	14.6	1,525	18.1	3,020	11.7
営業損失		431	4.1	672	8.0	966	3.8
営業外収益	1	200	1.9	110	1.3	128	0.5
営業外費用	2	37	0.3	54	0.6	158	0.6
経常損失		267	2.5	616	7.3	996	3.9
特別利益	3			549	6.5	338	1.3
特別損失	5	6	0.1			6	0.0
税引前中間(当期) 純損失		274	2.6	66	0.8	664	2.6
法人税、住民税 及び事業税		13		13		26	
中間(当期)純損失		287	2.7	79	0.9	690	2.7
前期繰越利益		355				355	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		67				334	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

項 目	株主資本						評価・換 算差額等	純資産合 計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他の利益剰余金					
			別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,334	1,470	388	1,500	334	1	5,357	520	5,877
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当					44		44		44
中間純損失					79		79		79
別途積立金の 取崩				1,000	1,000		-		-
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額(純額)								90	90
中間会計期間中 の変動額合計(百万 円)	-	-	-	1,000	875	-	124	90	215
平成18年9月30日 残高(百万円)	2,334	1,470	388	500	540	1	5,232	430	5,662

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・未成工事 個別法による原価法 仕掛品 個別法(一部は総平均法)による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。</p> <p>建物： 3～50年</p> <p>構築物： 3～50年</p> <p>機械及び装置： 2～15年</p> <p>車輛及び運搬具： 4～5年</p> <p>工具器具及び備品： 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物： 3～50年</p> <p>構築物： 3～50年</p> <p>機械及び装置： 2～15年</p> <p>車輛及び運搬具： 4～5年</p> <p>工具器具及び備品： 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物： 3～50年</p> <p>構築物： 3～50年</p> <p>機械及び装置： 2～15年</p> <p>車輛及び運搬具： 4～5年</p> <p>工具器具及び備品： 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,353百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,353百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	該当事項はありません。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が6百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が6百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、5,662百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,808百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,608百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,765百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>投資有価証券 29百万円</p> <p>有形固定資産 1,144百万円</p> <hr/> <p>計 1,174百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>有形固定資産 1,144百万円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,110百万円</p> <p>長期借入金 1,500百万円</p> <p>(うち工場財団分 2,600百万円)</p> <hr/> <p>計 2,610百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>有形固定資産 1,282百万円</p> <p>担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,600百万円</p> <p>長期借入金 1,000百万円</p> <hr/> <p>計 2,600百万円</p> <p>上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>投資有価証券 18百万円</p> <p>有形固定資産 1,338百万円</p> <hr/> <p>計 1,357百万円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>有形固定資産 1,338百万円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,610百万円</p> <p>長期借入金 1,000百万円</p> <p>(うち工場財団分 2,600百万円)</p> <hr/> <p>計 2,610百万円</p>
	<p>3 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 163百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 1,115百万円</p>	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 営業外収益のうち</p> <p> 受取利息 0百万円</p> <p> 受取配当金 14百万円</p> <p>2 営業外費用のうち</p> <p> 支払利息 14百万円</p> <p>4 固定資産の減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 107百万円</p> <p> 無形固定資産 2百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別物件単位とし、事業用資産については管理会計上の最小区分である事業所単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については今後使用見込みがないため、事業用資産については当該事業所の営業損益が2期連続してマイナスであり、短期的な回復が見込まれないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円、うち土地0百万円、建物6百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、遊休資産については路線価に基づき算定した正味売却価額で、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県那須郡	事業用資産	建物	福岡県福岡市	<p>1 営業外収益のうち</p> <p> 受取利息 1百万円</p> <p> 受取配当金 19百万円</p> <p>2 営業外費用のうち</p> <p> 支払利息 16百万円</p> <p>3 特別利益</p> <p> 建物等売却益 48百万円</p> <p> 土地売却益 501百万円</p> <p>4 固定資産の減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 111百万円</p> <p> 無形固定資産 2百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち</p> <p> 受取利息 1百万円</p> <p> 受取配当金 20百万円</p> <p>2 営業外費用のうち</p> <p> 支払利息 30百万円</p> <p>4 固定資産の減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 231百万円</p> <p> 無形固定資産 4百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別物件単位とし、事業用資産については管理会計上の最小区分である事業所単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については今後使用見込みがないため、事業用資産については当該事業所の営業損益が2期連続してマイナスであり、短期的な回復が見込まれないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円、うち土地0百万円、建物6百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、遊休資産については路線価に基づき算定した正味売却価額で、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県那須郡	事業用資産	建物	福岡県福岡市
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	栃木県那須郡																		
事業用資産	建物	福岡県福岡市																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	栃木県那須郡																		
事業用資産	建物	福岡県福岡市																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	9,563			9,563

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	280.41円	254.09円	263.74円
1株当たり中間(当期) 純損失	12.90円	3.58円	30.97円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間損益計算書上の中間 (当期)純損失(百万円)	287	79	690
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	287	79	690
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)	該当事項はありません。	同左	同左
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,289,070	22,286,641	22,288,353

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 東洋製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	隆	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	義	勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 東洋製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	茂夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野	隆良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田	慶一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 東洋製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	隆	良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	義	勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 東洋製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	茂夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野	隆良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田	慶一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。